



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 梶田宜彦 (TEL) 03-3452-1025
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,093	9.4	230	△78.3	522	△64.0	△71	—
2022年3月期第3四半期	34,830	△2.2	1,062	△48.3	1,452	△41.1	1,190	△16.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △255百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 72百万円(△96.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△1.32	—
2022年3月期第3四半期	21.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	78,657	37,916	44.7
2022年3月期	75,003	38,672	48.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 35,180百万円 2022年3月期 36,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	7.6	100	△91.9	500	△67.9	20	△97.7	0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	57,777,432株	2022年3月期	57,777,432株
2023年3月期3Q	3,483,945株	2022年3月期	2,644,746株
2023年3月期3Q	54,434,682株	2022年3月期3Q	56,266,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー・原材料価格・物流費の度重なる上昇に加えて、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安の進行により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧、工期短縮・省人省力化等に資するコンクリート製品や当社開発のCO₂固定化およびその利活用（CCUS）の環境関連技術やグリーン製品（低炭素型コンクリート）への期待は引き続き高まっている一方、足下はコンクリート二次製品の原材料やエネルギー等の価格上昇の影響を受け、これら上昇に対する売価転嫁には時間を要しており厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、私たちの経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」のもと、中期経営計画の基本方針である「グループ経営の推進による競争力強化と事業拡大で、国土強靱化と地球環境に貢献する」を通して持続的成長を目指す一方、足下の業績改善の施策として売価転嫁による原材料価格等の上昇対応を一層進め、経費削減にも取り組むことで利益の確保に努めております。

当期間における各セグメントの概況は次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同四半期比で約15%増加する中、当社グループにおいても受注高・出荷量が回復し、売上高は202億13百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格上昇の売価転嫁には時間を要しているものの、工場稼働率は大幅に改善しており、セグメント利益は3億86百万円（前年同四半期比218.8%増）となりました。

②コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同四半期比で約17%減少する厳しい環境下、携帯電話基地局向けポールの出荷量が半導体不足等の影響により大きく減少し、売上高は101億32百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

土木製品事業につきましては、護岸補修商品（親杭パネル）の売上が伸びている一方、リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産は堅調に推移しているものの検収売上の計上が遅れており、売上高は75億31百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は176億63百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。また、利益につきましては、ポール出荷量の大幅な減少に加えて原材料価格上昇の影響も受けたことから、セグメント利益は9億62百万円（前年同四半期比55.4%減）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は2億15百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益は1億34百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は380億93百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は2億30百万円（前年同四半期比78.3%減）、経常利益は5億22百万円（前年同四半期比64.0%減）となり、子会社税負担から親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円（前年同四半期は11億90百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

今後の取り組みにつきましては、まず前述の通り原材料価格上昇対応として売価転嫁を一層進めるとともに経費削減にも取り組み、利益の確保に努めてまいります。

基礎事業につきましては、設計折込による受注確保へ注力し工場稼働率の向上に取り組むとともに工事利益率を改善してまいります。また、当社従来品よりコンクリート由来のCO₂排出量を約40%削減可能な独自の環境負荷低減パイル（グリーン-ONAパイル）の販売にも着実に取り組んでまいります。

ポール関連事業では、既存電柱の更新需要の捕捉に努めるとともに、ポールソリューション事業に注力しポール建設工事を含めた受注範囲の拡大を進めてまいります。また、携帯電話基地局向けポールの需要を注視しつつ、5G・6G向けポール増設を視野に入れた営業展開を進めてまいります。

土木製品事業では、リニア中央新幹線向けセグメントを着実に生産しつつ、護岸補修商品（親杭パネル）の引き合い増加に対応し、PC-壁体の売上増やインフラメンテナンス市場への参入にも取り組み、グループ連携・営業エリアの拡大を含めた営業体制の強化による積極的な受注獲得に鋭意取り組んでまいります。

環境事業では、中期経営計画に掲げた2023年度CO₂削減量年間約6千トン（当社グループ全体排出量の約30%に相当）に向け、先に述べたグリーン-ONAパイルに加え、ポール・土木製品を環境負荷低減コンクリート製品で製造する等の環境製品の開発を進めるとともにPAdeCS[®]やエコタンカル[®]等の生産量拡大に取り組んでまいります。また、循環型社会の構築へ貢献するポールリサイクルにも引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会貢献するとともに、当社グループのシナジーを發揮し、持続的成長による企業価値向上に引き続き取り組んでまいり所存であります。

（2）財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）36億53百万円増の786億57百万円となりました。

流動資産は前期末比45億36百万円増の365億5百万円、固定資産は前期末比8億82百万円減の421億51百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、電子記録債権、商品及び製品の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比44億9百万円増の407億40百万円となりました。

流動負債は前期末比36億99百万円増の265億88百万円、固定負債は前期末比7億9百万円増の141億51百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比7億56百万円減の379億16百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.1%から44.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,599,733	8,557,448
受取手形、売掛金及び契約資産	11,819,939	11,953,197
電子記録債権	1,526,162	3,249,883
商品及び製品	6,311,250	8,180,177
仕掛品	476,576	613,566
原材料及び貯蔵品	1,898,836	2,294,643
未成工事支出金	269,218	365,118
その他	1,103,198	1,325,209
貸倒引当金	△35,280	△33,403
流動資産合計	31,969,634	36,505,841
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,062	17,237,062
その他(純額)	9,638,185	9,311,094
有形固定資産合計	26,875,248	26,548,156
無形固定資産		
	444,132	433,102
投資その他の資産		
投資有価証券	12,241,800	12,023,031
その他	3,709,276	3,281,760
貸倒引当金	△236,696	△134,813
投資その他の資産合計	15,714,380	15,169,978
固定資産合計	43,033,760	42,151,238
資産合計	75,003,395	78,657,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,983,962	6,181,078
電子記録債務	7,792,309	10,340,642
短期借入金	4,000,000	4,403,520
1年内返済予定の長期借入金	2,389,054	2,239,141
未払法人税等	203,887	287,845
引当金	752,042	407,061
その他	2,767,675	2,729,612
流動負債合計	22,888,930	26,588,900
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	6,378,494	7,056,344
退職給付に係る負債	1,193,732	1,225,356
その他	5,789,445	5,799,824
固定負債合計	13,441,671	14,151,525
負債合計	36,330,602	40,740,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,894,910	3,854,962
利益剰余金	19,181,307	18,850,759
自己株式	△818,520	△1,010,996
株主資本合計	27,369,281	26,806,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,547,540	3,331,233
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△147,543	△183,519
退職給付に係る調整累計額	△27,616	△86,137
その他の包括利益累計額合計	8,684,749	8,373,945
非支配株主持分	2,618,762	2,736,399
純資産合計	38,672,793	37,916,653
負債純資産合計	75,003,395	78,657,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	34,830,087	38,093,198
売上原価	28,876,895	32,906,235
売上総利益	5,953,192	5,186,963
販売費及び一般管理費	4,890,355	4,956,691
営業利益	1,062,837	230,272
営業外収益		
受取利息	6,730	4,021
受取配当金	198,816	186,000
持分法による投資利益	175,869	111,426
その他	127,480	188,998
営業外収益合計	508,897	490,447
営業外費用		
支払利息	40,174	45,771
クレーム損害金	—	80,000
工場休止費用	26,150	14,956
その他	52,789	57,036
営業外費用合計	119,114	197,765
経常利益	1,452,620	522,954
特別利益		
固定資産売却益	299	18,315
投資有価証券売却益	164,036	—
段階取得に係る差益	433,716	—
特別利益合計	598,052	18,315
特別損失		
固定資産除却損	4,800	29,486
減損損失	26,741	—
特別損失合計	31,541	29,486
税金等調整前四半期純利益	2,019,132	511,784
法人税、住民税及び事業税	465,423	333,272
法人税等調整額	228,289	118,879
法人税等合計	693,713	452,151
四半期純利益	1,325,419	59,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	135,259	131,352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,190,159	△71,720

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,325,419	59,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△971,151	△210,636
為替換算調整勘定	△220,054	△41,190
退職給付に係る調整額	△62,079	△58,631
持分法適用会社に対する持分相当額	170	△4,536
その他の包括利益合計	△1,253,114	△314,994
四半期包括利益	72,304	△255,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,370	△382,524
非支配株主に係る四半期包括利益	104,675	127,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月4日 取締役会	普通株式	368,280	6.50	2021年3月31日	2021年6月15日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	254,963	4.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金627千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金496千円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	250,588	4.50	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年5月30日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金627千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金496千円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」という。）及び「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）に対して、新たな対象期間を3事業年度（2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで）とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が43,816千円、136,995株、E S O P信託が35,117千円、107,785株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,330,611	20,271,102	228,373	34,830,087	—	34,830,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,481	—	—	5,481	△5,481	—
計	14,336,093	20,271,102	228,373	34,835,569	△5,481	34,830,087
セグメント利益	121,183	2,159,689	132,927	2,413,799	△1,350,962	1,062,837

(注) 調整額は、以下の通りであります。

- セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「基礎事業」セグメントにおいて、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において26,741千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,213,958	17,663,571	215,668	38,093,198	—	38,093,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,516	—	—	1,516	△1,516	—
計	20,215,474	17,663,571	215,668	38,094,714	△1,516	38,093,198
セグメント利益	386,279	962,984	134,531	1,483,796	△1,253,523	230,272

(注) 調整額は、以下の通りであります。

1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	2,153,087	18,216,405	—	20,369,492
工事契約売上	12,152,143	2,044,897	—	14,197,040
その他売上	10,070	9,798	57,705	77,574
顧客との契約から生じる収益	14,315,300	20,271,102	57,705	34,644,107
その他の収益(注)	15,311	—	170,668	185,980
外部顧客への売上高	14,330,611	20,271,102	228,373	34,830,087

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	3,895,745	15,560,467	—	19,456,213
工事契約売上	16,304,454	2,096,872	—	18,401,326
その他売上	7,749	6,231	39,825	53,807
顧客との契約から生じる収益	20,207,949	17,663,571	39,825	37,911,347
その他の収益(注)	6,008	—	175,842	181,851
外部顧客への売上高	20,213,958	17,663,571	215,668	38,093,198

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。